

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	579,175	560,916	1,189,627
経常利益 (百万円)	8,387	5,558	18,303
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,914	3,019	10,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,133	7,964	10,238
純資産額 (百万円)	141,175	154,439	147,190
総資産額 (百万円)	557,031	560,129	580,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.73	40.05	139.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.73	40.04	139.54
自己資本比率 (%)	25.34	27.57	25.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,695	15,184	18,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,329	4,236	7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,806	6,286	2,966
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,603	19,657	14,257

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.27	3.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

調剤薬局事業において、株式会社青葉堂及び株式会社厚生は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。また、株式会社清水薬局は、重要性が増したため当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期の医療用医薬品市場は、本年4月に診療報酬と薬価の改定があり、4月からの消費税増税分を含め薬価ベースで平均2.65%（税抜き5.64%）の薬価引下げが行われました。また、診療報酬改定ではジェネリック医薬品の使用が一層促進され、長期収載品の売上の落ち込みが想定以上となりました。加えて消費税増税にともなう駆け込み需要の反動、消費税増税や天候不順による受診抑制が重なり、前期比3.4%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のマイナスとなりました。

このような状況のもと医薬品卸売事業においては、フィービジネスの拡大等付加価値サービス型モデルへの変革を推進し、調剤薬局事業においては、調剤報酬の改定に対応した店舗経営と収益性改善策に取り組みました。一方、事業の効率化により見込んでいた経費削減が遅れており、費用が先行する状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高560,916百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2,622百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益は5,558百万円（前年同期比33.7%減）、四半期純利益は3,019百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では当社独自の顧客支援システムを基軸とした提案型の営業活動を評価いただき医療機関との関係強化を図るとともに早期受結の推進と総値取引、薬価差問題等の是正に向けた流通改善に取り組みましたが、長期収載品からジェネリック医薬品へのカテゴリーチェンジが想定以上に進んだ影響等もあり、売上高が予想を大きく下回りました。利益面では付加価値サービス型モデルへの変革に向けたフィービジネスによる利益は安定的に確保できたものの、物流センターやコールセンターを活用した営業と物流の一体改革は着実に効果を発揮しつつありますが、事業の効率化による経費削減を期間内で達成することができませんでした。

その結果、売上高は536,204百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2,630百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

調剤薬局事業では、業容の拡大と経営の効率化、高付加価値化に取り組みましたが、新規出店費用や薬剤師の採用費用の増加、店舗業務の標準化や本部への集約による省力化の遅れにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,867百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は140百万円（前年同期比49.9%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円、情報機器販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は559百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント損失（営業損失）は90百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、388,193百万円となりました。これは、現金及び預金が5,514百万円増加し、受取手形及び売掛金が20,193百万円、商品及び製品が14,405百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、171,936百万円となりました。これは、投資有価証券が8,588百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、560,129百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、363,632百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が25,304百万円、短期借入金が2,387百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、42,057百万円となりました。これは、長期借入金が2,072百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、405,690百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、154,439百万円となりました。これは、利益剰余金が2,295百万円、その他有価証券評価差額金が4,945百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し5,399百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は19,657百万円(前年同期比946百万円減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15,184百万円(前年同期比35,879百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益5,458百万円を計上、減価償却費2,315百万円、のれん償却額1,263百万円、売上債権の減少額20,586百万円、たな卸資産の減少額14,675百万円がありました。資金減少要因として、仕入債務の減少額25,846百万円、法人税等の支払額3,902百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,236百万円(前年同期比1,092百万円増加)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出1,390百万円、投資有価証券の取得による支出476百万円、関係会社株式の取得による支出2,311百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,286百万円(前年同期比15,093百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、短期借入金の純減少額1,260百万円、長期借入金の純減少額3,279百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出992百万円、配当金の支払額754百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY AC COUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,690	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,272	2.90
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-5-1	2,000	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LON DON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,806	2.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 第一三共口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,637	2.09
東邦ホールディングス従業員持株 会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,591	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,429	1.83
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,330	1.70
計		22,981	29.36

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
4. 上記のほか、自己株式が2,870千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.67%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,907,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,297,000	752,970	
単元未満株式	普通株式 66,142		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		752,970	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	2,870,000		2,870,000	3.67
酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44- 5	4,000		4,000	0.00
計		2,907,000		2,907,000	3.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,362	23,876
受取手形及び売掛金	281,742	261,548
有価証券	502	502
商品及び製品	81,424	67,019
その他	34,046	35,772
貸倒引当金	649	526
流動資産合計	415,429	388,193
固定資産		
有形固定資産	85,574	84,923
無形固定資産		
のれん	10,590	10,121
その他	3,419	3,441
無形固定資産合計	14,009	13,563
投資その他の資産		
投資有価証券	57,071	65,659
その他	9,698	9,562
貸倒引当金	1,644	1,772
投資その他の資産合計	65,125	73,448
固定資産合計	164,708	171,936
資産合計	580,137	560,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,976	336,672
短期借入金	12,200	9,812
未払法人税等	3,285	2,263
賞与引当金	3,562	3,660
役員賞与引当金	80	39
返品調整引当金	302	300
資産除去債務	45	11
その他	8,845	10,872
流動負債合計	390,299	363,632
固定負債		
長期借入金	12,308	10,236
退職給付に係る負債	1,527	1,625
資産除去債務	1,080	1,033
負ののれん	464	176
その他	27,267	28,985
固定負債合計	42,647	42,057
負債合計	432,947	405,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,814
利益剰余金	83,898	86,194
自己株式	3,437	3,438
株主資本合計	138,926	141,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,547	17,492
土地再評価差額金	4,311	4,311
その他の包括利益累計額合計	8,236	13,181
新株予約権	28	37
純資産合計	147,190	154,439
負債純資産合計	580,137	560,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	579,175	560,916
売上原価	527,954	509,718
売上総利益	51,221	51,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	21,361	21,598
賞与引当金繰入額	3,641	3,641
役員賞与引当金繰入額	55	39
退職給付引当金繰入額	118	-
退職給付費用	-	108
福利厚生費	3,903	3,968
車両費	790	792
貸倒引当金繰入額	5	60
減価償却費	1,566	2,315
のれん償却額	1,194	1,263
賃借料	3,500	3,517
租税公課	588	598
仮払消費税の未控除費用	1,471	2,468
その他	7,726	8,322
販売費及び一般管理費合計	45,923	48,574
営業利益	5,298	2,622
営業外収益		
受取利息	48	22
受取配当金	572	640
受取手数料	1,497	1,425
負ののれん償却額	428	287
持分法による投資利益	44	0
その他	1,009	1,088
営業外収益合計	3,600	3,464
営業外費用		
支払利息	182	179
不動産賃貸費用	268	295
その他	59	54
営業外費用合計	510	528
経常利益	8,387	5,558

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	230	44
事業譲渡益	-	96
その他	29	9
特別利益合計	260	150
特別損失		
固定資産処分損	209	84
減損損失	-	157
その他	11	8
特別損失合計	221	250
税金等調整前四半期純利益	8,427	5,458
法人税、住民税及び事業税	3,291	2,476
法人税等調整額	220	36
法人税等合計	3,512	2,439
少数株主損益調整前四半期純利益	4,914	3,019
四半期純利益	4,914	3,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,914	3,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,769	4,920
持分法適用会社に対する持分相当額	11	24
その他の包括利益合計	1,780	4,945
四半期包括利益	3,133	7,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	7,964
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,427	5,458
減価償却費	1,566	2,315
減損損失	-	157
のれん償却額	1,194	1,263
負ののれん償却額	428	287
退職給付引当金の増減額(は減少)	486	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49
返品調整引当金の増減額(は減少)	8	2
賞与引当金の増減額(は減少)	14	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	178
受取利息及び受取配当金	620	662
支払利息	182	179
固定資産除売却損益(は益)	21	40
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	-
事業譲渡損益(は益)	-	96
売上債権の増減額(は増加)	2,806	20,586
たな卸資産の増減額(は増加)	3,407	14,675
その他の資産の増減額(は増加)	960	1,199
仕入債務の増減額(は減少)	23,003	25,846
その他の負債の増減額(は減少)	1,279	511
未払消費税等の増減額(は減少)	303	2,703
その他の損益(は益)	2,059	2,013
小計	16,628	16,687
利息及び配当金の受取額	626	667
利息の支払額	193	260
法人税等の支払額	6,569	3,902
その他	2,068	1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,695	15,184

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	688	642
定期預金の払戻による収入	650	629
有形固定資産の取得による支出	4,690	1,390
有形固定資産の売却による収入	643	120
無形固定資産の取得による支出	547	471
無形固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	58	476
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	-
関係会社株式の取得による支出	255	2,311
関係会社株式の売却による収入	10	-
資産除去債務の履行による支出	-	66
貸付けによる支出	24	22
貸付金の回収による収入	113	179
その他	538	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,329	4,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,020	1,260
長期借入れによる収入	3,175	280
長期借入金の返済による支出	4,114	3,559
社債の償還による支出	10	-
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	7,601	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	299	992
配当金の支払額	564	754
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,806	6,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,164	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	37,368	14,257
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	42
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	341	697
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,603	19,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社青葉堂及び株式会社厚生を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社清水薬局を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)わかば他2件	32百万円	あかぎ耳鼻咽喉科他1件	20百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)杏栄薬品	58百万円	(株)杏栄薬品	62百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
医療法人財団済美会昭和病院他1件	52百万円	医療法人財団済美会昭和病院他1件	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	24,821百万円	23,876百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,721百万円	4,722百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502百万円	502百万円
現金及び現金同等物	20,603百万円	19,657百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	756	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	536,171	42,201	280	521	579,175		579,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,192	8		137	20,338	20,338	
計	556,364	42,209	280	659	599,514	20,338	579,175
セグメント利益又は損失()	4,584	542	176	16	5,287	10	5,298

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	515,524	44,839	140	410	560,916		560,916
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,680	27		148	20,856	20,856	
計	536,204	44,867	140	559	581,772	20,856	560,916
セグメント利益又は損失()	2,630	72	37	90	2,650	28	2,622

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円73銭	40円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,914	3,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,914	3,019
普通株式の期中平均株式数(株)	73,650,079	75,388,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円73銭	40円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	8,959	25,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成26年10月23日及び平成26年10月24日に売却いたしました。

これに伴い、平成27年3月期第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益6,206百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

第67期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	904百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、保有する投資有価証券の一部を平成26年10月23日及び平成26年10月24日に売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。